

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第59期) 至 平成19年3月31日

株式会社パスコ

(671025)

第59期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第59期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(テルウェル横浜ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号 (ラウンドクロス心斎橋)) 株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	39,659,938	32,605,140	35,081,055	35,551,776	36,661,077
経常利益(△損失) (千円)	1,762,882	△2,284,176	1,006,440	1,219,492	257,741
当期純利益(△損失) (千円)	△1,715,279	△5,888,675	146,875	389,850	386,601
純資産額 (千円)	13,967,950	8,630,637	8,811,165	9,731,003	9,911,035
総資産額 (千円)	56,526,728	52,997,701	53,471,460	54,094,431	54,332,314
1株当たり純資産額 (円)	192.18	118.82	121.66	134.46	131.68
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△22.96	△81.02	2.03	5.38	5.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	16.3	16.5	18.0	17.6
自己資本利益率 (%)	△11.6	△52.1	1.7	4.2	4.0
株価収益率 (倍)	—	—	141.9	52.4	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,626,100	2,802,770	△99,169	△414,984	147,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,077,013	△547,313	△1,855,814	△921,815	△2,086,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,406,729	1,243,147	134,762	△402,333	△65,123
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,900,110	11,391,212	9,584,937	7,836,233	5,847,653
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,413 〔664〕	1,475 〔641〕	1,656 〔586〕	1,759 〔768〕	1,872 〔644〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	36,333,935	30,579,840	33,158,463	32,979,125	33,330,823
経常利益(△損失) (千円)	1,634,216	△1,647,201	957,921	842,210	367,222
当期純利益(△損失) (千円)	△1,834,290	△5,998,314	156,872	248,964	294,343
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	75,851,334	75,851,334	75,851,334	73,851,334	73,851,334
純資産額 (千円)	14,631,120	9,219,558	9,312,805	10,114,984	9,735,886
総資産額 (千円)	56,806,057	52,728,015	53,151,679	53,709,142	53,019,060
1株当たり純資産額 (円)	201.14	126.85	128.34	139.54	134.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△24.54	△82.48	2.16	3.43	4.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	17.5	17.5	18.8	18.4
自己資本利益率 (%)	△11.8	△50.3	1.7	2.6	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	133.3	82.2	53.7
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,008 〔357〕	1,001 〔426〕	1,093 〔393〕	1,088 〔409〕	1,083 〔258〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和28年10月	パシフィック航空測量株式会社として創業
昭和35年6月	航空機使用事業免許取得
昭和37年8月	パシフィック航業株式会社（旧中部測量㈱昭和24年7月15日設立）を存続会社とする合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年8月	不動産事業を開始(翌年より「南箱根ダイヤランド」分譲開始)
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和49年5月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI社) の地理情報システム(G I S)GRIDを導入
昭和56年10月	ESRI社のG I S基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年7月	株式会社G I S北海道（設立時社名・㈱北海道測技）を設立(現・連結子会社)
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年1月	株式会社環境情報技術センター（設立時社名・㈱パスコ総合環境センター）を設立 ESRI社のG I Sの世界標準ソフトウェア「ARC/INFO」販売開始
昭和61年10月	株式会社G I S九州（設立時社名・㈱エステック）を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	株式会社G I S関東（設立時社名・㈱大宮測技）を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	株式会社パスコ道路センター（設立時社名・㈱パスコ道路技術センター）を設立(現・連結子会社) 株式会社G I S東北（設立時社名・㈱東北測技）を設立（現・連結子会社） 株式会社G I S関西（設立時社名・㈱関西パスコテクニカ）を設立（現・連結子会社）
昭和63年1月	米国連邦政府の道路調査プロジェクト契約締結
平成元年2月	米国のERDAS社（現 Leica Geosystems社）のG I S関連ソフトの販売開始
平成元年6月	フィリピン共和国にPASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. (通称パスコ・フィリピン)を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成4年2月	国立野辺山天文台の電波ヘリオグラフアンテナの精密測量実施
平成7年8月	東京都目黒区に本店移転
平成9年3月	山梨県リニアモーターカー実験線のGPS基準点測量、精密測量を実施
平成10年7月	全庁型G I Sパッケージソフト「PasCAL」リリース
平成11年3月	不動産事業から撤退
平成11年8月	セコムグループ入り・無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年1月	建設コンサルタント事業での「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得
平成12年4月	ドイツ連邦共和国のSAP社ERPシステムR/3を導入運用開始
平成12年7月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビゲーション」サービス開始
平成12年8月	フルデジタル測量技術の導入
平成12年9月	株式会社都市環境整備センター（設立時社名・㈱区画整理センター）を設立(現・連結子会社)
平成13年10月	海外本部設置
平成14年1月	「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
平成14年3月	三次元デジタル都市モデル「MAPCUBE」サービス開始
平成14年4月	G I S基本ソフトの拡販体制強化のため、ESRI社と合併でESRIジャパン株式会社を設立
平成14年12月	「ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得（全社）
平成15年1月	技術・生産力強化のため、中華人民共和国に合弁会社2社 (Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、

平成15年 2 月	Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.) を設立 「ISO14001：環境マネジメントシステム規格」の認証取得（全社） 東京デジタルマップ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年 6 月	海外事業の生産力強化のため、タイ王国の測量会社Pasco (Thailand) Co., Ltd. (通称パスコ・タイ)を買収(現・連結子会社)
平成15年 7 月	株式会社G I S 東海を設立（現・連結子会社）
平成15年 8 月	配送計画支援システム「LogiSTAR」販売開始
平成15年11月	エリアマーケティング「MarketPlanner」サービス開始
平成16年 4 月	フィンランド共和国のFM-International Oy(通称パスコ・ヨーロッパ)の株式取得(現・連結子会社) デジタル画像自動処理システムの稼動開始
平成16年 7 月	中華人民共和国にPasco China Corp. (通称パスコ・中国)を設立(現・連結子会社)
平成17年 2 月	ドイツ連邦共和国のInfoterra GmbHと衛星利用に関するパートナー契約を締結
平成17年 3 月	子会社である株式会社環境情報技術センター及び株式会社シーランドリサーチを吸収合併 「精密農業支援サービス」開始
平成17年 9 月	「帰宅支援マップサービス」開始
平成17年11月	プライバシーマーク認定
平成18年 7 月	インド共和国にPASCO Geomatics India Private Limited(通称パスコ・インド)を設立(現・連結子会社)
平成18年12月	インドネシア共和国のPT. Nusantara Secom InfoTech(通称パスコ・インドネシア)の株式取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社は、セコム(株)の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS(地理情報システム)「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などの空間情報を利活用したサービス、災害時における勤労者等の帰宅ルートを選定する「帰宅支援マップサービス」を提供。また、GIS基本ソフト(ArcGIS、ERDAS IMAGINE)を販売。

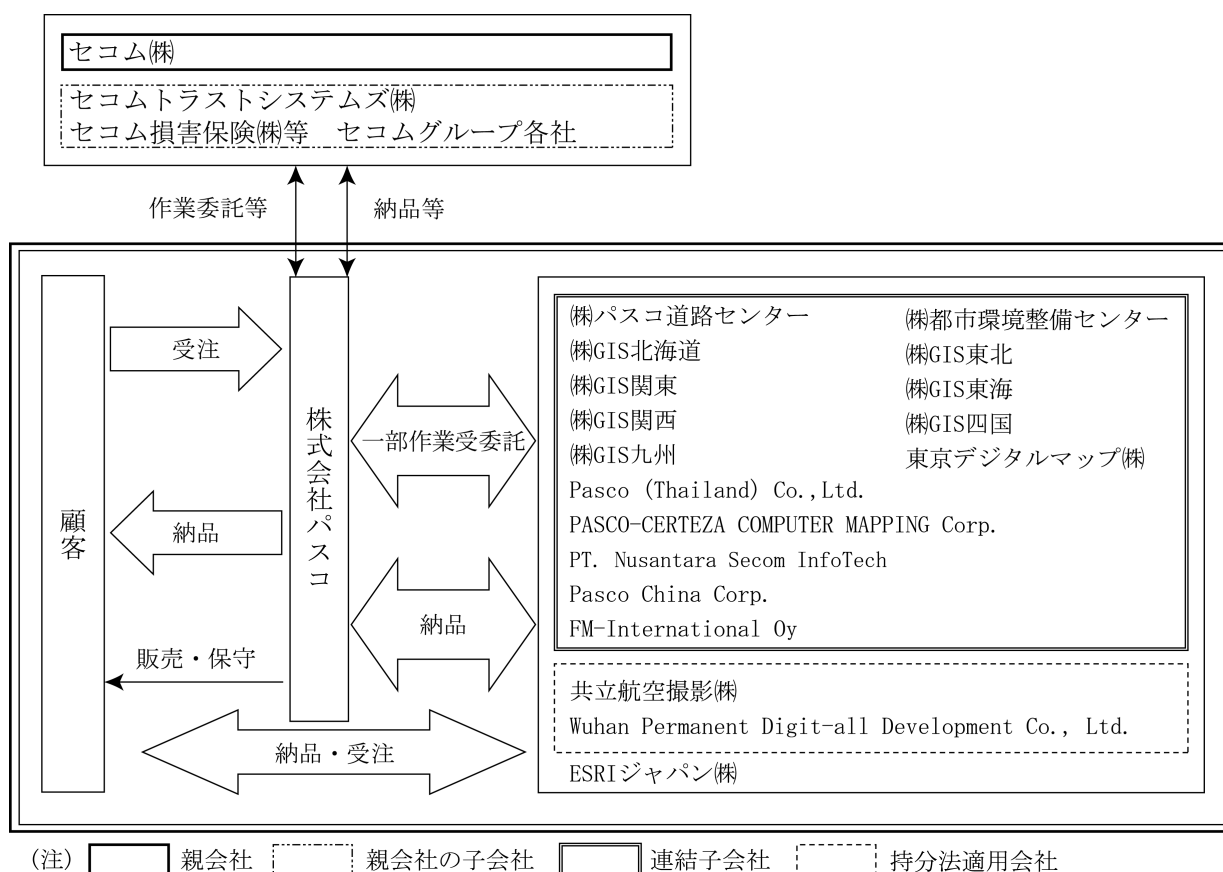
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社24社、持分法適用会社4社及び協力会社等(平成19年3月31日現在))の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	-----------------------------	------

(親会社)

セコム㈱ ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.2	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …有(4名)
---------	--------	--------	-------------	---------------	---------------------------------------

(連結子会社)

㈱パスコ道路センター	横浜市青葉区	50	道路調査	(所有) 直接 72.2	道路調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱都市環境整備センター	仙台市宮城野区	50	区画整理	(所有) 直接 95.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東北 ※11	仙台市青葉区	50	測量・計測	(所有) 直接 84.6	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関東	埼玉県さいたま市	40	測量・計測	(所有) 直接 52.6	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 し、また、当社も賃借して おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東海	名古屋市中区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関西	大阪市西区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 四国	愛媛県松山市	30	測量・計測	(所有) 直接 72.8 間接 13.3	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 九州 ※14	北九州市八幡西区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
東京デジタルマップ㈱	東京都目黒区	10	測量・計測	(所有) 直接 93.8 間接 6.2	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を転借してお ります。 役員の兼任等…有
Pasco (Thailand) Co., Ltd. ※2	タイ王国 バンコク	THB 30百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(連結子会社)

PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. ※3	フィリピン共和国 マニラ市	PHP 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
PT. Nusantara Secom InfoTech ※7, 9	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	情報処理	(所有) 直接 51.0	役員の兼任等…有
Pasco China Corp. ※4	中華人民共和国 北京市	元 528万	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等…有
Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. ※4	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	元 100万	システム開発	(所有) 間接 92.0	システム開発を委託。 役員の兼任等…無
IPC PASCO LINGTU CORPORATION ※4, 12, 13	中華人民共和国 北京市	元 500万	システム開発	(所有) 間接 40.0	役員の兼任等…有
Peace Map Corporation ※4, 10, 13	中華人民共和国 北京市	元 300万	情報処理	(所有) 間接 45.0	役員の兼任等…無
PASCO Geomatics India Private Limited ※5, 8	インド共和国 チェンナイ市	Rs 5,575千	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…有
FM-International Oy ※6	フィンランド共和国 ヴァンター市	EUR 2,122千	情報処理	(所有) 直接 84.6	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等…有
PASCO North America, Inc. ※7	アメリカ合衆国 ワシントンD.C	\$ 171千	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…無
その他 4社					

(持分法適用関連会社)

共立航空撮影(株)	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 19.4	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. ※4	中華人民共和国 湖北省武漢市	元 120万	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等…有
その他 2社					

- (注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。
2. ※1: 有価証券報告書を提出しております。
3. ※2: 資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。
4. ※3: 資本金の通貨単位の略号PHPはフィリピン・ペソであります。
5. ※4: 資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。
6. ※5: 資本金の通貨単位の略号Rsはインド・ルピーであります。
7. ※6: 資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。
8. ※7: 資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。
9. ※8: PASCO Geomatics India Private Limitedは新規設立により連結子会社となりました。
10. ※9: PT. Nusantara Secom InfoTechはセコム(株)及びセコムトラストシステムズ(株)より株式の譲渡を受け
連結子会社となりました。
11. ※10: Peace Map Corporationは新規設立により連結子会社となりました。
12. ※11: (株)GIS仙台は(株)GIS北日本を吸収合併し、名称を(株)GIS東北に変更いたしました。
13. ※12: LINGTU PASCO CORPORATIONは名称をIPC PASCO LINGTU CORPORATIONに変更いたしました。
14. ※13: IPC PASCO LINGTU CORPORATION及びPeace Map Corporationはいずれも実質的な支配下にあります。
15. ※14: (株)GIS九州は債務超過会社であり、債務超過額は111百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム、測量・計測及び建設コンサルタントを行う情報技術事業の単一事業を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。	1,872 [644]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,083 [258]	38.2	10.5	6,350,210

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成19年3月31日現在の組合員数は330名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出産業に支えられ企業収益が改善するなど緩やかな景気回復が継続いたしました。一方、当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体は、財政の健全化に傾注していることから、公共投資関連予算の縮減が続いております。その中であって、市町村合併を好機と捉え、当社グループは技術力を活かした営業を展開した結果、都市計画関連業務や固定資産税関連資料作成業務など、受注は堅調に推移いたしました。

当社グループは、最先端の測量技術（レーザースキャナーおよびデジタルセンサー等）による国土空間データ整備業務に注力する他、生産プロセスの改善に取り組みました。さらに、企業を主要顧客とする民間市場においては顧客ニーズに即した商品作りに努める他、品質の向上に取り組みました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高39,630百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は36,661百万円（前年同期比3.1%増）といずれも前年度を上回りました。

利益面におきましては、事業者間の価格競争による原価率の上昇などにより、経常利益は257百万円（前年同期比78.9%減）となり、特別利益に投資有価証券売却益466百万円を計上したものの、特別損失に固定資産除却損や連結子会社が計上した受託業務補償損失などで264百万円計上した結果、当期純利益は386百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売および道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発業務に加え、民間企業向けに空間情報を利活用した各種のサービスを提供しております。

民間企業向けの製品としては、エリアマーケティング、出店計画等をシステムでサポートする「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流業務を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、顧客情報の管理、優良顧客の囲い込みを実現するための「CRmanager」の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を支援するための空間情報を活用したコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は17,769百万円（前年同期比12.4%増）となり、売上高も16,218百万円（同12.2%増）と伸長いたしました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域では、国内外においてデジタルエリアセンサー等を活用した航空写真測量、およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地、海上の画像解析・地形モデル作成等を行っております。当事業領域における顧客は国内においては、主に国および地方公共団体、海外においては各国政府機関であり、その主な業務内容は、国土開発・保全および都市計画・防災計画のためのベースマップ作成、道路台帳や下水道台帳等の施設台帳の付属図作成、固定資産税評価・管理のため各種資料作成等であります。また、2次元地図作成業務に加えて、立体表示できる3次元画像の作成業務の需要が

増加しております。

当事業領域における当社グループの受注高は14,659百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は13,654百万円（同6.4%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域では、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析（都市計画基礎調査、路面性状調査、海洋調査、地すべり調査、農作物の食味解析等）および計画（都市計画、防災計画、道路計画、ハザードマップ作成等）、設計（道路、橋梁、砂防施設、下水道施設、公園施設等）を行っております。また、当社の強みである空間情報技術を活用した景観シミュレーション（洪水、津波、地震等）、環境アセスメントにも注力しております。

当事業領域における当社グループの受注高は7,201百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は6,787百万円（同4.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,988百万円減少し、当連結会計年度末は5,847百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が493百万円となり、売上債権の増加1,585百万円はあるものの、固定資産の償却1,150百万円などにより、前連結会計年度に比べ562百万円増加し、147百万円の収入（前連結会計年度は414百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

衛星事業の設備整備関連での1,056百万円の支出を含む有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は2,251百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは2,086百万円の支出（前年同期は921百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増が3,965百万円ありましたが、長期借入金の返済2,853百万円や社債の償還1,000百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは65百万円の支出（前年同期は402百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業領域(業務)	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年同 期比 (%)	売上高	前年同 期比 (%)	当連結会計年度末 受注残高	前年同 期比 (%)
情報システム	4,311,837	17,769,632	12.4	16,218,220	12.2	5,863,249	36.0
測量・計測	1,517,003	14,659,534	0.2	13,654,901	△6.4	2,521,635	66.2
建設コンサルタント	813,197	7,201,027	9.0	6,787,955	4.2	1,226,269	50.8
合計	6,642,038	39,630,193	7.0	36,661,077	3.1	9,611,155	44.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる市場である官公庁分野は、今後も厳しい環境が続くものと考え、特に市町村合併が進んでいる地方自治体につきましては、合併後の市場を予測しますと事業環境の厳しさが更に増すものと判断しております。このような中で事業を拡大するためには、他社を圧倒的に凌駕する技術力と価格競争力が不可欠であり、その結果としてシェアの確保が重要と考えております。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサーおよびラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影および画像処理において世界最高の技術と実績を保有していると自負しております。これらの技術力を駆使しながら、更に徹底した経費削減を実施し、市町村合併後の地方自治体シェアの拡大に向けて、営業と技術部門が一体となって事業展開を図り、一層の価格競争力強化に注力してまいります。

しかしながら、上述のように既存の国内官公需の中では大きな飛躍は難しい状況と考えておりますので、民間分野および海外市場にも注力して、積極的な営業展開を進めてまいります。特に、民間分野では景気の回復と共に民間企業の新規システム投資も活発になりつつあり、他社との差別化のために空間情報システムを活用した各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用が目が集まっております。当社としましては、既にリリースしている「MarketPlanner」、「LogiSTAR」、「CRmanager」のASP版提供のほか、お客様のニーズに合わせた新商品の開発、提供を行い、空間情報サービス事業の地位を磐石にする所存であります。また、地震等大規模災害発生時の被害軽減、帰宅支援等の防災・減災対策システムを行政及び企業、さらには個人顧客向けに提供してまいります。そして、これらの施策により、当社グループ全体の事業規模を拡充させてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在における判断であります。

①経営成績の変動

当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が事業を継続する上での必須条件であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方公共団体等（以下、主要顧客）からの受注が事業の根幹を成すことから、主要顧客の財政状態が逼迫するなど厳しい受注環境下における行政の更なる予算縮減、発注抑制や事業者間の価格競争の激化などは、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また「固定資産の減損に係る会計基準」を前連結会計年度より適用しておりますが、今後、更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合には相当額の減損損失計上の可能性があります。

さらに、新規分野として今後、衛星事業の展開を計画しており、すでに平成19年6月15日に衛星が打ち上げられておりますが、不具合等が生じた場合も、経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客からの業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しております。

主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合は、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。

なお、当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）、補償コンサルタント（補16第688号）及び地質調査業者（質14第24号）として国土交通大臣登録、不動産鑑定業者（千葉県知事(2)第246号）として登録並びにシステムインテグレータ（(関)18310045）として経済産業大臣認定を受けております。

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、注記事項（連結貸借対照表関係及び貸借対照表関係）の「偶発債務」で記載のとおり、債務不存在に関する係争事案があります。

④その他

東京証券取引所における株券上場廃止基準の改正を受け、上場維持に向けて遺漏なきよう不断の対応をしております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制は研究開発センター(旧名称:GIS総合研究所)が中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、既存市場の深耕と新分野開拓を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績額は190,163千円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりであります。

(1) 基本技術開発

デジタル画像処理システム「オルソ☆スター」により自動生成される高密高精度DSMをもとに、3次元都市モデルの生成、テクスチャー画像の自動貼り付けの処理アルゴリズムを確立しました。また、昨年度実用化した「固定資産家屋異動判読支援システム」の確度向上のために、DSMの差分情報をベースに、データフュージョンによるハイブリッドアルゴリズム、および、オブジェクトベースのアルゴリズムの研究を行っております。また、将来の衛星測量の技術を確立するために、高解像度衛星画像に加え、国産衛星ALOSのPRISMステレオ画像からオルソ画像地図の作成を試み、実用化へ向けた手法を確立しました。

(2) 応用技術開発

リモートセンシング分野では、総合都市環境の把握のために、熱赤外センサー(TABI)を用いたヒートアイランド現象の解明を研究しております。また、ハイパースペクトルセンサーや衛星SAR画像を用いた時系列な農作物の生育予測の開発を行っています。

アセットマネジメントの研究では、モニタリングデータを用いたアセットマネジメント戦略を立案し、劣化リスクの計量化モデル、最適補修戦略導出モデル、リスクシミュレーションモデルを開発しました。これをベースとして、市町村が保有している公共物に対して、ライフサイクルコストの最小化や最適な資産管理を行うことが可能となります。また、大規模システムのリスクマネジメント手法の確立のために、劣化現象を考慮した動的故障分析手法を開発しました。

GISの分野では、高度ネットワーク解析のためのアルゴリズムを研究し、3次元有向ネットワークボロノイ生成の解析システムを開発しました。また、狭域でかつ連続時系列データを解析する手法の開発を行いました。これらは、自律的移動支援や交通事故空間解析などへの適用が可能になります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき行っております。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在における判断であります。

(1) 経営成績の分析

① 受注、売上高及び営業利益

受注高は写真測量等の受託業務が縮小しましたが、民間関連業務や固定資産税関連資料作成業務などの受託・販売が堅調に推移し、GIS関連並びにデジタル地図作成の受託業務が伸長したことにより前年同期に対して7.0%、2,583百万円増加し39,630百万円となりました。売上高につきましても、前年同期に対して3.1%、1,109百万円増加し、36,661百万円となりました。売上原価は受注における事業者間の価格競争の影響により受注単価が低下し、前年同期より原価率が7.8%上昇し28,497百万円となり、販売費及び一般管理費は、経費節減に努めた結果、前年同期より1.0%、74百万円減少の7,541百万円となったものの、原価高を吸収するには至らず、営業利益は前年同期より58.4%減少し621百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、当年度の持分法投資損益が利益から損失に反転したことなどで、前年同期より89百万円損失が増加し364百万円の損失（純額）となり、経常利益は前年同期より961百万円減少の257百万円となりました。

③ 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、固定資産除却損90百万円、受託業務補償損失100百万円などで特別損失が264百万円となりましたが、投資有価証券の売却益466百万円を計上したことにより、当年度は235百万円の利益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は前年度より131百万円減少し、493百万円となりました。法人税等の負担が前年度より103百万円減少し、当期純利益は386百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物の残高は5,847百万円となり、前年度末に比べ1,988百万円減少いたしました。この減少は主として売上債権の増加、有形・無形固定資産の取得や短期長期借入金の増加によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは147百万円の収入、投資活動のキャッシュ・フローは2,086百万円、財務活動のキャッシュ・フローは65百万円の支出となりました。

② 資金需要について

事業者間の競争優位（技術的優位性）を維持・確立し、弛まざる生産技術の改革改善を推し進めるため、今後とも所要の資金は必要と考えております。当年度における有形・無形の固定資産の取得に要した資金は2,251百万円であります。また、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結し、短期資金の機動的調達を図るとともに、長期資金についても、主要取引銀行とシンジケーション方式タームローンを平成19年4月に実行し安定的な資金調達を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発の為に、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主として衛星事業に係る計測機器整備として1,550百万円の投資（有形固定資産）の他、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築として705百万円の投資（無形固定資産）を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは「情報技術事業」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
(東北地区) 東北事業部	仙台市 宮城野区	作業所及び 事務所	246,062	2,483	263,416 (338.37)	5,474	517,436	72 〔15〕
(関東甲信越 北海道地区) 技術統括本部 研究開発 センター 東日本事業部他	東京都目黒区		643,146	294,646	1,689,956 (2,303.02)	190,268	2,818,018	556 〔140〕
(中部地区) 中部事業部	名古屋市中区		10,175	1,866	—	5,089	17,131	70 〔6〕
(関西地区) 関西事業部	大阪市中央区		37,465	10,994	59,960 (63.81)	17,326	125,746	154 〔70〕
(中四国地区) 中四国事業部	広島市中区		71,552	—	978,448 (701.99)	7,841	1,057,842	54 〔11〕
(九州地区) 九州事業部	福岡市博多区		30,735	—	—	40,247	70,982	103 〔16〕
(沖縄地区) 沖縄支店 空間情報処理 センター(総称)	糸満市		4,104	—	166,227 (4,456.49)	2,156	172,487	11 〔―〕
小計			1,043,242	309,990	3,158,009 (7,863.68)	268,403	4,779,646	1,020 〔258〕
(本社) 総務人事部、経 理部他	東京都目黒区	事務所等	97,401	13,826	140,366 (36,038.01)	21,037	272,631	63 〔―〕
厚生施設	横浜市 青葉区他	保養所 社員寮	687,957	—	685,185 (853.95)	167	1,373,310	—
賃貸施設 ※			662,815	2,420	1,052,579 (1,546.24)	11,082	1,728,897	—
小計			1,448,174	16,247	1,878,130 (38,438.19)	32,286	3,374,839	63 〔―〕
合計			2,491,416	326,238	5,036,140 (46,301.87)	300,690	8,154,486	1,083 〔258〕

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
(株)G I S 関東	さいたま市 見沼区	作業所及び 事務所	225,919	554	356,456 (919.24)	3,853	586,783	136 [23]
(株)G I S 東北	仙台市青葉区		7,052	1,395	78,179 (795.02)	1,954	88,581	47 [18]
(株)パスコ道路 センター	横浜市青葉区		3,365	46,186	—	4,471	54,023	58 [8]
(株)G I S 東海	名古屋市中区		20,820	—	2,862 (60.16)	7,138	30,822	40 [15]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
FM- International Oy	フィンランド 共和国 ヴァンター市	作業所及び 事務所	—	288,051	—	—	288,051	36 [3]
Pasco (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク		—	86,002	—	14,004	100,006	138 [—]
PT. Nusantara Secom InfoTech	インドネシア 共和国 ジャカルタ		2,057	12,848	—	0	14,907	70 [—]
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.	フィリピン 共和国 マニラ市		162	12,182	—	505	12,850	46 [204]
PASCO Geomatics India Private Limited	インド共和国 チェンナイ市		3,098	5,506	—	3,474	12,079	8 [2]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 ※賃貸施設はすべて賃貸ビルであり、その内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	器具及び 備品	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	489,153	979	526,833	5,433	1,022,400
目黒ビル(東京都目黒区)	20,731	884	111,068	4,693	137,378
テクノセンタービル(大阪市西 区)	141,333	557	350,377	404	492,672
松山ビル(愛媛県松山市)	11,595	—	64,299	551	76,446
計	662,815	2,420	1,052,579	11,082	1,728,897

3 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画しておりました、衛星事業にかかる設備計画の当連結会計年度末の状況は次のとおりであります。なお、その他除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
(株)パスコ 空間情報処理 センター（総称）	沖縄県 糸満市	衛星計測データ 受信設備等	1,376	1,056	借入金	平成18年6月	平成19年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)1	—	75,851	—	8,758,481	△5,284,849	2,189,620
平成18年3月31日 (注)2	△2,000	73,851	—	8,758,481	—	2,189,620

(注) 1 平成14年6月26日開催の第54回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

2 平成18年3月20日開催の取締役会の決議に基づき自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	34	176	37	6	11,837	12,126	—
所有株式数（単元）	—	3,404	1,126	52,663	930	2	13,732	71,857	1,994,334
所有株式数の割合（％）	—	4.74	1.57	73.29	1.29	0.00	19.11	100.00	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に14単元含まれております。
- 2 株主名簿上の自己株式は1,258,937株ですが、失念株管理口扱いの500株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は1,258,437株であり、「個人・その他」に1,258単元及び「単元未満株式の状況」に437株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.84
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	691	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	589	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	370	0.50
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	338	0.45
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	308	0.41
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区	306	0.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	260	0.35
計	—	55,250	74.81

- (注) 1 当社は自己株式1,258千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.70%)を所有しております。
- 2 三菱UFJ信託銀行株式会社の持株数には、信託口分138千株が含まれております。
- 3 松井証券株式会社の持株数は、一般信用口分8千株、業務口分683千株であります。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数260千株は、全て信託口のものです。
- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託口分253千株、信託口4分117千株であります。
- 6 三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を913株(出資比率0.01%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,258,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,479,000	70,479	—
単元未満株式	普通株式 1,994,334	—	—
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,479	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14千株(議決権14個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式437株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,258,000	—	1,258,000	1.70
(相互保有株式) ㈱GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) ㈱GIS東北	宮城県仙台市青葉区 木町通1-4-3	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,378,000	—	1,378,000	1.87

(注) 平成18年4月3日付で、㈱GIS仙台は㈱GIS北日本を吸収合併し、㈱GIS東北に社名変更しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52,294	11,198,946
当期間における取得自己株式	9,953	2,062,330

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元株式の市場への処分による減少他)	150,000	30,300,000	—	—
その他(買増請求にかかる売却による減少)	6,051	1,251,309	1,480	306,990
保有自己株式数	1,258,437	—	1,266,910	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。その早期実現へ向け、一層の経営の効率化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図っております。

当期の業績は回復基調にあるものの、前期までの繰越損失があることから、まことに遺憾ながら当期の配当金は前期に続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	425	445	356	349	291
最低(円)	280	310	249	255	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	234	220	198	221	245	231
最低(円)	195	180	180	188	211	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉 本 陽 一	昭和35年9月19日生	昭和60年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年6月	セコム(株)入社 セコムケアサービス(株)取締役 セコム(株)より当社へ出向(現在に至る) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	9
取締役	関西事業 部長	郷右近 躋	昭和21年12月17日生	昭和47年12月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社福岡支社長 当社公共統括本部長兼首都圏本部長 当社取締役(現) 当社関西事業部長(現)	(注)2	6
取締役	東日本事業 部長	藤 田 稔	昭和21年8月20日生	昭和44年6月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社横浜支社長 当社西日本統括本部長兼関西本部長 当社取締役(現) 当社東日本事業部長(現)	(注)2	10
取締役	技術統括 本部長	岩 松 俊 男	昭和27年11月27日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社国土空間情報事業本部長 当社公共統括本部総合技術センター長 当社取締役(現) 当社技術統括本部長(現)	(注)2	9
取締役	新事業開発 部長	植 本 輝 紀	昭和27年2月7日生	昭和57年8月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	セコム(株)入社 セコム(株)静岡事業部営業部長 セコム(株)金融法人営業二部担当部長代理 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社取締役(現) 当社新事業開発部長(現)	(注)2	1
取締役	営業統括 本部長	岩 舘 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年10月	当社入社 首都圏本部長 東日本本部長 当社取締役(現) 当社営業統括本部長(現)	(注)2	6
取締役		納 宏	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月	建設省(現 国土交通省)入省 建設省道路局道路環境課長 川崎市助役 (財)交通事故総合分析センター 常務理事 当社入社、特別技術顧問 当社取締役(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンサルタント 事業部長	安 住 修 二	昭和26年 7 月28日生	昭和49年 4 月 平成11年 4 月 平成14年 5 月 平成17年 6 月	当社入社 当社中国支社長 ㈱環境情報技術センター 代表取締役社長 当社取締役コンサルタント事業部 長(現)	(注) 2	5
取締役	衛星事業 部長	笹 川 正	昭和31年 1 月29日生	昭和57年 4 月 平成12年 6 月 平成17年 6 月 平成17年10月 平成18年 4 月	当社入社 当社 G I S 総合研究所長 当社取締役(現) 当社衛星事業部長(現) ㈱PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY代表取締役社長(現)	(注) 2	6
取締役	管理担当	西 本 利 幸	昭和35年10月21日生	昭和59年 3 月 平成13年 6 月 平成13年 6 月 平成18年 6 月	セコム㈱入社 セコム㈱より当社へ出向(現在に 至る) 当社経理部長 当社取締役管理担当(現)	(注) 2	—

常勤監査役		植 園 弘 良	昭和20年10月12日生	昭和48年10月 平成11年10月 平成12年 8 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月	当社入社 当社経営監理室長 ㈱ジェクトへ出向、同社専務取締 役 当社退社 当社監査役 当社常勤監査役(現)	(注) 3	7
監査役		野 澤 宏 夫	昭和17年 6 月25日生	昭和40年 4 月 平成 4 年 6 月 平成12年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 同行取締役 ダイヤモンドコンピューターサー ビス㈱取締役社長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	(注) 3	—
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年 8 月19日生	昭和52年 4 月 平成 2 年10月 平成13年 6 月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現)	(注) 3	5
計							66

(注) 1 監査役 野澤宏夫及び加藤幸司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年度3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年度3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 植園弘良の任期は、平成17年度3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年度3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

監査役 野澤宏夫及び加藤幸司の任期は、平成16年度3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年度3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの構築を経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社は内部統制システムの整備、トップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営にかかわる重要な事項については、取締役および従業員の一部を構成員とする経営会議を設置しており、毎月開催される当該会議において審議・決定しております。

このうち、取締役会の決議を要する事項については、上申し、取締役会が業務執行の決定を行い、代表取締役が業務を執行し、その職務の執行状況を取締役に報告することにより取締役会による職務執行監督機能を果たしております。

当社は監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を設置し、経営の監視の面において機能する体制を整備しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社各部門が現業部門やグループ各社を対象に業務の適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、さらに本社法務部門は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

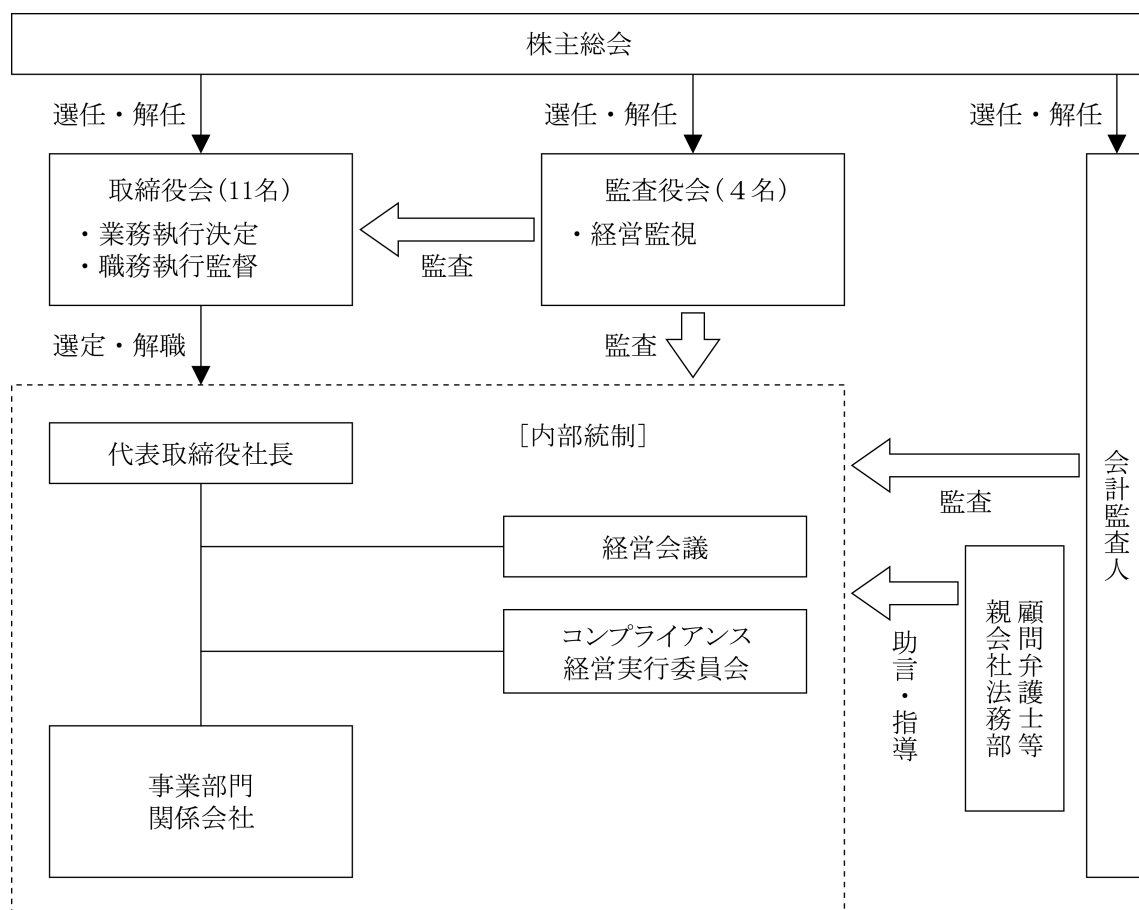
取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より業務執行の決定に関する議論をしております。

監査役は取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋がっております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全般に周知徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

＜コーポレート・ガバナンス体制図＞ 平成19年3月31日現在



②内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、平成18年5月8日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すべきことを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に係る内部統制システムの構築の基本方針を決議し、以下の体制を整備しております。

- 1) 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況としては、社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋げております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

公認会計士の氏名	小尾 淳一、森 俊哉
監査法人名	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査補助者は公認会計士2名、会計士補等6名及びシステム専門家3名であります。

⑤会社と会社の監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります。2名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

(3)リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備状況にて記載のとおり、リスク管理規程を定め、当社におけるリスクを想定・分類し、個々のリスクに対応した管理責任者・組織体制を整備しております。

(4)役員報酬等の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬)

取締役 46,640千円(うち社外取締役 ー 千円)

監査役 25,770千円(うち社外監査役4,170千円)

(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額)

107,724千円

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 22,200千円

(注)上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※2	7,837,284		5,847,653	
受取手形及び売掛金		26,924,247		28,706,635	
仕掛品		366,492		363,202	
その他のたな卸資産		21,147		28,220	
繰延税金資産		409,315		364,060	
その他		1,085,357		1,853,658	
貸倒引当金		△316,725		△337,165	
流動資産合計		36,327,118	67.2	36,826,265	67.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※1	4,558,053		4,515,160	
減価償却累計額		△1,558,796		△1,664,266	
機械装置及び運搬具		2,688,480		2,792,428	
減価償却累計額		△2,006,579		△2,005,609	
器具及び備品		1,903,179		1,372,959	
減価償却累計額		△1,427,711		△1,028,420	
土地	※1	5,358,924		5,521,082	
建設仮勘定		—		1,056,217	
有形固定資産合計		9,515,550	17.6	10,559,550	19.4
2 無形固定資産					
のれん		—		248,675	
販売権		152,727		—	
ソフトウェア		1,824,447		1,952,299	
ソフトウェア仮勘定		748,997		609,951	
連結調整勘定		282,629		—	
その他		20,715		0	
無形固定資産合計		3,029,517	5.6	2,810,927	5.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3	3,336,644		2,093,380	
固定化債権		1,140,300		1,156,827	
繰延税金資産		8,714		2,172	
その他	※2	1,941,709		2,089,629	
貸倒引当金		△1,206,467		△1,207,494	
投資その他の資産合計		5,220,901	9.6	4,134,515	7.6
固定資産合計		17,765,969	32.8	17,504,993	32.2
III 繰延資産					
開業費		1,343		1,054	
繰延資産合計		1,343	0.0	1,054	0.0
資産合計		54,094,431	100.0	54,332,314	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金			4,909,221		5,501,966	
短期借入金	※1		26,530,762		31,561,817	
一年以内返済予定の 長期借入金	※4		3,850,000		3,996	
一年以内償還予定の 社債	※1		1,000,000		1,500,000	
未払法人税等			139,772		132,789	
前受金			898,447		957,892	
賞与引当金			324,259		310,482	
その他			1,438,821		1,415,603	
流動負債合計			39,091,285	72.3	41,384,547	76.2
II 固定負債						
社債			1,500,000		—	
長期借入金			76,711		48,969	
繰延税金負債			825,758		348,403	
退職給付引当金			2,619,763		2,476,431	
その他			125,249		162,926	
固定負債合計			5,147,482	9.5	3,036,731	5.6
負債合計			44,238,768	81.8	44,421,278	81.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			124,658	0.2	—	—
(資本の部)						
I 資本金			8,758,481	16.2	—	—
II 資本剰余金			6,791,603	12.5	—	—
III 利益剰余金			△6,479,818	△12.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,187,876	2.2	—	—
V 為替換算調整勘定			△29,772	△0.0	—	—
VI 自己株式	※5		△497,368	△0.9	—	—
資本合計			9,731,003	18.0	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計			54,094,431	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—	—		8,758,481	16.1
資本剰余金			—	—		6,773,280	12.4
利益剰余金			—	—		△6,093,216	△11.2
自己株式			—	—		△438,628	△0.8
株主資本合計			—	—		8,999,916	16.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—		573,089	1.1
繰延ヘッジ損益			—	—		△79,255	△0.2
為替換算調整勘定			—	—		49,441	0.1
評価・換算差額等合計			—	—		543,275	1.0
III 少数株主持分			—	—		367,842	0.7
純資産合計			—	—		9,911,035	18.2
負債純資産合計			—	—		54,332,314	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			35,551,776	100.0		36,661,077	100.0
II 売上原価	※ 1		26,440,663	74.4		28,497,404	77.7
売上総利益			9,111,112	25.6		8,163,672	22.3
III 販売費及び一般管理費	※ 2		7,616,737	21.4		7,541,831	20.6
営業利益			1,494,375	4.2		621,840	1.7
IV 営業外収益							
受取利息		16,551			36,460		
受取配当金		22,575			20,472		
持分法投資利益		46,171			—		
為替差益		55,563			—		
賃貸収入		100,191			124,940		
雑収入		19,540	260,594	0.7	35,412	217,286	0.6
V 営業外費用							
支払利息		393,708			316,174		
社債発行費償却		7,334			—		
支払手数料		—			108,274		
賃貸原価		87,196			72,248		
雑支出		47,238			43,988		
持分法投資損失		—			10,573		
為替差損		—	535,477	1.5	30,126	581,385	1.6
経常利益			1,219,492	3.4		257,741	0.7

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※ 3	814			8,526		
投資有価証券売却益		440,165			466,777		
関係会社株式売却益		142,669			8,319		
貸倒引当金戻入益		32,621			7,847		
保険解約収益		73,050			—		
その他の特別利益		67,338	756,660	2.2	8,213	499,685	1.4
Ⅶ 特別損失							
過年度損益修正損		—			37,197		
固定資産売却除却損	※ 3	445,812			90,650		
減損損失	※ 4	133,763			10,335		
長期前払費用償却		164,999			—		
たな卸資産評価損		397,907			—		
ゴルフ会員権評価損		630			—		
事務所移転原状回復費 等経費	※ 5	39,690			—		
和解損失		80,680			—		
投資有価証券評価損		—			8,795		
受託業務補償損失		—			100,027		
その他の特別損失		88,347	1,351,831	3.8	17,212	264,219	0.7
税金等調整前 当期純利益			624,320	1.8		493,206	1.4
法人税、住民税 及び事業税		141,292			95,897		
法人税等調整額		60,134	201,426	0.6	1,768	97,666	0.3
少数株主利益(減算)			33,044	0.1		8,938	0.0
当期純利益			389,850	1.1		386,601	1.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7, 447, 144
II 資本剰余金減少高			
自己株式消却額		645, 208	
自己株式処分差損		10, 332	655, 540
III 資本剰余金期末残高			6, 791, 603
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△6, 839, 785
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		389, 850	389, 850
II 利益剰余金減少高			
連結子会社減少に伴う 減少高		29, 883	29, 883
III 利益剰余金期末残高			△6, 479, 818

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,791,603	△ 6,479,818	△ 497,368	8,572,899
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			386,601		386,601
自己株式の処分		△ 18,323		58,739	40,416
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 18,323	386,601	58,739	427,017
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	6,773,280	△ 6,093,216	△ 438,628	8,999,916

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,187,876	—	△ 29,772	1,158,104	124,658	9,855,662
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						386,601
自己株式の処分						40,416
連結範囲の変動					178,124	178,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	65,059	△ 549,769
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 614,787	△ 79,255	79,213	△ 614,829	243,183	55,372
平成19年3月31日残高(千円)	573,089	△ 79,255	49,441	543,275	367,842	9,911,035

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		624,320	493,206
減価償却費		1,149,897	1,150,646
減損損失		133,763	10,335
社債発行費償却額		7,334	—
連結調整勘定償却		39,917	—
のれん償却額		—	85,928
持分法投資損益		△46,171	10,573
賞与引当金の減少額		△89	△13,776
退職給付引当金の減少額		△203,252	△146,587
貸倒引当金の増加額		3,408	13,790
受取利息及び受取配当金		△39,127	△56,933
支払利息		393,708	316,174
支払手数料		—	108,274
固定資産売却除却損益		444,997	82,123
投資有価証券売却損益		△440,165	△466,777
関係会社株式売却損益		△142,669	△8,319
為替差損益		△566	△19
売上債権の増加額		△2,348,975	△1,585,275
たな卸資産の減少額		190,101	276
仕入債務の増加額		394,742	681,325
未払(未収)消費税等の増減額		△277,080	20,677
その他の増減額		123,079	△16,847
小計		7,172	678,794
利息及び配当金の受取額		38,451	56,958
利息の支払額		△347,850	—
利息及び手数料の支払額		—	△440,416
法人税等の支払額		△112,757	△147,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		△414,984	147,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200,100	△450
定期預金の払戻による収入		36,336	1,501
投資有価証券の取得による支出		△2,150	△2,000
投資有価証券の売却による収入		499,069	—
有形固定資産の取得による支出		△457,475	△1,546,073
有形固定資産の売却による収入		7,528	11,734
無形固定資産の取得による支出		△1,298,170	△705,213
無形固定資産の売却による収入		—	17
貸付による支出		△232,472	△4,712
貸付の回収による収入		340,974	18,219
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		192,832	88,934
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		77,183	—
少数株主からの株式取得による支出		—	△19,991
子会社株式の売却による収入		—	6,831
その他の収支		114,628	64,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		△921,815	△2,086,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		472,927	3,965,570
長期借入による収入		3,020,712	34,234
長期借入金の返済による支出		△3,203,996	△2,853,996
社債の償還による支出		—	△1,000,000
長期末払金の支払による支出		△704,964	△293,735
子会社の所有する親会社株式売却 による収入		—	32,491
少数株主からの払込による収入		34,890	29,561
自己株式の取得売却による収支		△21,902	20,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		△402,333	△65,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△9,571	15,344
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,748,704	△1,988,579
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,584,937	7,836,233
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,836,233	5,847,653

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 (新規設立による増加) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION (持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 関東 (所有株式売却による減少) ESRIジャパン(株) (2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (実質支配力基準による増加) 共立航空撮影(株) (連結子会社へ異動) ㈱G I S 関東 (合併による減少) ㈱G I S イースト (㈱G I S 関東と合併)	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の7社であります。 (新規設立による増加) PASCO Geomatics India Private Limited Peace Map Corporation (株式取得による増加) PT. Nusantara Secom InfoTech (合併による減少) ㈱G I S 北日本(㈱G I S 仙台と合併) (清算による減少) ㈱パスコシステム技術センター ㈱G I S 山陰 ㈱パスコインターナショナル (2) 主要な非連結子会社 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 (新規出資による増加) 有限責任事業組合スペースフィッシュ

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S 仙台、㈱G I S 北日本、㈱G I S 関西、㈱G I S 関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、及びLINGTU PASCO CORPORATIONは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。	(2) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱G I S 東北（旧 ㈱G I S 仙台）、㈱G I S 関西、㈱G I S 関東、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、Pasco China Corp.、PASCO North America, Inc.、IPC PASCO LINGTU CORPORATION（旧 LINGTU PASCO CORPORATION）、PT. Nusantara Secom InfoTech、及びPeace Map Corporationは、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 主に個別法による原価法 その他のたな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売権</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> (社内における利用可能期間) (3) 重要な繰延資産の処理方法 <table> <tr> <td>社債発行費</td> <td>3年間で毎期均等額を償却しております。</td> </tr> <tr> <td>開業費</td> <td>5年間で毎期均等額を償却しております。</td> </tr> </table> (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～7年	器具及び備品	4～7年	販売権	5年	自社利用のソフトウェア	5年	社債発行費	3年間で毎期均等額を償却しております。	開業費	5年間で毎期均等額を償却しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> (社内における利用可能期間) (3) 重要な繰延資産の処理方法 <table> <tr> <td>開業費</td> <td>5年間で毎期均等額を償却しております。</td> </tr> </table> (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	自社利用のソフトウェア	5年	開業費	5年間で毎期均等額を償却しております。
建物及び構築物	10～50年																		
機械装置及び運搬具	5～7年																		
器具及び備品	4～7年																		
販売権	5年																		
自社利用のソフトウェア	5年																		
社債発行費	3年間で毎期均等額を償却しております。																		
開業費	5年間で毎期均等額を償却しております。																		
自社利用のソフトウェア	5年																		
開業費	5年間で毎期均等額を償却しております。																		

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。 (7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	③ 退職給付引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 収益の計上基準 同左 (7) 重要なリース取引の処理方法 同左 (8) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が133,763千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,622,447千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において連結調整勘定償却額としていたもの及び販売権償却等を含めておりました営業権償却額は、当連結会計年度からのれん償却額と注記しております。 2 取引銀行との「貸出コミットメント契約」に係る「コミットメントフィー」「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の支払利息に各々含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より合算して「支払手数料」として区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」「支払手数料」は合算で78,471千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において連結調整勘定償却額としていたもの及び減価償却費に含めておりました営業権償却額は、当連結会計年度からのれん償却額としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>49,533千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,167,410</td></tr><tr><td>計</td><td>1,509,429</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,400,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table>	建物	49,533千円	土地	292,485	投資有価証券	1,167,410	計	1,509,429	短期借入金	8,400,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>47,718千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>938,628</td></tr><tr><td>計</td><td>1,278,831</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,648,000千円</td></tr></table>	建物	47,718千円	土地	292,485	投資有価証券	938,628	計	1,278,831	短期借入金	8,648,000千円
建物	49,533千円																								
土地	292,485																								
投資有価証券	1,167,410																								
計	1,509,429																								
短期借入金	8,400,000千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,500,000																								
建物	47,718千円																								
土地	292,485																								
投資有価証券	938,628																								
計	1,278,831																								
短期借入金	8,648,000千円																								
2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000	2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000	計	420,000										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																								
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																								
計	420,000																								
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																								
投資その他の資産のその他(長期性預金)	200,000																								
計	420,000																								
3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>610,989千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。	個人住宅ローン等	610,989千円	3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>517,098千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。	個人住宅ローン等	517,098千円																		
個人住宅ローン等	610,989千円																								
個人住宅ローン等	517,098千円																								

注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
4※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券81,907千円	4※3	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券84,508千円
5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額23,000,000千円 借入実行残高21,000,000 差引額2,000,000	5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額25,000,000千円 借入実行残高23,500,000 差引額1,500,000
6※5	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社（当社）の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式1,482千株 なお、連結財務諸表提出会社（当社）の発行済株式総数は、普通株式73,851千株であります。		

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 195,909千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 190,163千円
2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,239,473千円 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 115,784 退職給付費用 163,879 広告宣伝費 80,143 家賃地代 348,468 旅費交通費 452,052 減価償却費 151,055 販売権償却等 214,321 連結調整勘定償却額 39,917	2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,411,476千円 貸倒引当金繰入額 67,289 賞与引当金繰入額 113,322 退職給付費用 150,004 広告宣伝費 66,503 家賃地代 327,262 旅費交通費 461,059 減価償却費 122,969 販売権償却等 161,013 のれん償却額 85,928
3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 571千円 器具及び備品 243 計 814 固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 117千円 器具及び備品 13,488 計 13,605 (除却損) 建物及び構築物 19,852千円 機械装置及び運搬具 6,333 器具及び備品 11,143 ソフトウェア 389,277 その他 5,600 計 432,206	3※3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7,188千円 機械装置及び運搬具 1,321 ソフトウェア 17 計 8,526 固定資産売却除却損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 28,510千円 機械装置及び運搬具 17,481 器具及び備品 44,658 計 90,650

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
※ 4	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(133,763千円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産 (山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>39,746</td><td>—</td><td>39,746</td></tr><tr><td>土地</td><td>92,741</td><td>1,276</td><td>94,017</td></tr><tr><td>計</td><td>132,487</td><td>1,276</td><td>133,763</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)	建物	39,746	—	39,746	土地	92,741	1,276	94,017	計	132,487	1,276	133,763	※ 4	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(10,335千円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,266</td></tr><tr><td>土地</td><td>4,069</td></tr><tr><td>計</td><td>10,335</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	建物	6,266	土地	4,069	計	10,335
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)																								
建物	39,746	—	39,746																								
土地	92,741	1,276	94,017																								
計	132,487	1,276	133,763																								
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)																										
建物	6,266																										
土地	4,069																										
計	10,335																										
※ 5	事務所移転原状回復費等経費 連結財務諸表提出会社(当社)及び連結子会社で発生した経費であります。																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,482,194	52,294	156,051	1,378,437

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,294株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 150,000株

買増請求にかかる売却による減少 6,051株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,837,284千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,051 現金及び現金同等物 7,836,233	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,847,653千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,847,653

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
区分		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	区分		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具		402, 492	168, 884	233, 607	機械装置 及び運搬具		641, 981	366, 392	275, 588
器具及び備品		1, 331, 639	679, 816	651, 822	器具及び備品		921, 477	510, 204	411, 272
その他		197, 044	172, 441	24, 603	その他		185, 642	53, 561	132, 080
計		1, 931, 175	1, 021, 141	910, 033	計		1, 749, 101	930, 158	818, 942
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1 年内				344, 890千円	1 年内				385, 602千円
1 年超				569, 384	1 年超				623, 527
計				914, 274	計				1, 009, 129
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				463, 251千円	支払リース料				436, 482千円
減価償却費相当額				443, 695	減価償却費相当額				402, 495
支払利息相当額				26, 134	支払利息相当額				24, 984
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					
1 年内				65, 016千円	1 年内				101, 354千円
1 年超				43, 452	1 年超				97, 883
計				108, 469	計				199, 237

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	941,536	2,965,762	2,024,225

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,380	48,200	△10,180

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	240,774

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	499,069	440,165	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	513,975	1,522,601	1,008,626

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	288,449	251,607	△36,841

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,662

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	697,670	466,777	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 (2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。 (3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にして判断しております。 (4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額・および報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。	(1)取引の内容 同左 (2)取引に対する取組方針 同左 (3)取引の利用目的 同左 (4)取引に係るリスクの内容 同左 (5)取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
基金全体の時価資産額	169,951,194千円	179,217,177千円
標準給与額按分による当社グループの資産額	9,386,466	10,458,589

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△5,292,568千円	△5,818,999千円
② 年金資産	3,457,737	4,038,827
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,834,831	△1,780,172
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	△236,795	△233,704
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△548,137	△443,729
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△2,619,763	△2,457,605
⑧ 前払年金費用	—	△18,826
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,619,763	△2,476,431

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	401,233千円	459,910千円
② 利息費用	96,922	105,945
③ 期待運用収益	△74,733	△ 103,726
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	64,221	42,620
⑥ 過去勤務債務の収益処理額	△104,406	△ 104,407
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	383,237	400,342

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	期首2.0%期末2.0%	期首2.0%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 1,748,385千円	税務上の繰越欠損金 1,499,789千円
退職給付引当金 1,045,887	退職給付引当金 980,404
固定資産評価損 425,079	固定資産評価損 276,385
貸倒引当金 259,620	貸倒引当金 262,194
棚卸資産評価損 163,142	賞与引当金 138,698
賞与引当金 133,637	棚卸資産評価損 108,761
未払事業税及び事業所税 26,986	長期前払費用 36,490
未成工事損失金 23,520	未払事業税及び事業所税 24,446
未実現利益 21,898	未成工事損失金 17,294
その他 15,164	未実現利益 13,933
繰延税金資産小計 3,863,318	投資有価証券評価損 7,826
評価性引当額 △ 3,445,289	その他 41,984
繰延税金資産合計 418,029	繰延税金資産小計 3,408,204
	評価性引当額 △ 2,991,943
	繰延税金資産合計 416,261
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 △ 825,758	その他有価証券評価差額 △ 398,431
繰延税金負債合計 △ 825,758	繰延税金負債合計 △ 398,431
繰延税金資産（負債）の純額 △ 407,729	繰延税金資産（負債）の純額 17,829
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 409,315千円	流動資産－繰延税金資産 364,060千円
固定資産－繰延税金資産 8,714	固定資産－繰延税金資産 2,172
固定負債－繰延税金負債 △825,758	固定負債－繰延税金負債 △ 348,403

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
国内の法定実効税率 41.0%	国内の法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額に係る調整額 △33.2	評価性引当額に係る調整額 △46.6
住民税均等割 14.3	住民税均等割 16.0
関係会社株式売却益の修正 11.4	のれん償却 6.4
持分法投資損益 △3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
連結調整勘定償却 2.6	持分法投資損益 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	その他 △1.1
その他 △2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.4	役員受入 3人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	740,212	未払金	326,411

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコム損害保険(株)	東京都 千代田区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	1,500,000	短期 借入金	1,500,000
親会社 の子会社	セコムクレジット(株)	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	5,000,000	短期 借入金 一年以内 返済予定 の長期借 入金	4,000,000 1,000,000

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 73.2	役員受入 4人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	308,421	未払金	—

(注) 1. 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコムクレジット(株)	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	8,000,000	短期 借入金	8,000,000

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 134円46銭	1株当たり純資産額 131円68銭
1株当たり当期純利益 5円38銭	1株当たり当期純利益 5円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,911,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	367,842
(うち少数株主持分) (千円)	—	367,842
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	9,543,192
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	—	72,472

2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	389,850	386,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	389,850	386,601
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,409	72,420

(重要な後発事象)

当社は、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他4行と「シンジケーション方式タームローン」による借入を、平成19年4月4日に実行いたしました。

- 1) 借入金額 50億円
- 2) 借入期間 平成19年4月4日から平成24年3月30日
- 3) 返済方法 平成19年9月28日を初回とし、以降6ヶ月毎の均等返済(10回の分割返済)

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利 率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	1,500,000	1,500,000 (1,500,000)	0.46	無担保社債	平成19年 12月26日
当社	第2回 無担保社債	平成16年 3月31日	1,000,000 (1,000,000)	—	0.48	無担保社債	平成19年 3月30日
計	—	—	2,500,000 (1,000,000)	1,500,000 (1,500,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,500,000	—	—	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,530,762	31,561,817	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,850,000	3,996	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	76,711	48,969	4.3	平成20年7月31日～ 平成21年10月10日
計	30,457,474	31,614,782	—	—

(注) 1 平均利率は、期中の加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は、主にFM-International Oyの借入であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,709	6,260	—	—

(2) 【その他】

注記事項(連結貸借対照表関係)の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。

(訴訟関連)

当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。

なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※ 2		7,014,625		4,344,636	
受取手形			13,964		12,967	
売掛金	※ 5		25,637,659		27,134,708	
商品			—		5,826	
仕掛品			111,984		113,197	
貯蔵品			12,912		12,989	
前渡金			10,718		7,206	
前払費用			462,293		631,914	
短期貸付金	※ 5		2,675,672		2,257,265	
繰延税金資産			389,000		358,972	
その他			314,897		884,677	
貸倒引当金			△273,817		△243,530	
流動資産合計			36,369,911	67.7	35,520,832	67.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※ 1	3,752,124			3,720,477	
減価償却累計額		△1,142,148	2,609,976		△1,231,344	2,489,132
構築物		8,100			8,100	
減価償却累計額		△5,720	2,380		△5,817	2,283
機械及び装置		1,575,782			1,272,244	
減価償却累計額		△1,268,354	307,428		△1,037,306	234,937
車両運搬具		268,821			269,527	
減価償却累計額		△148,952	119,869		△178,226	91,301
器具及び備品		1,724,607			1,185,362	
減価償却累計額		△1,289,006	435,601		△884,671	300,690
土地	※ 1		4,869,913			5,036,140
建設仮勘定			—			1,056,217
有形固定資産合計			8,345,169	15.5	9,210,703	17.4
2 無形固定資産						
販売権			152,727		—	
ソフトウェア			1,774,194		1,836,361	
ソフトウェア仮勘定			748,997		578,303	
電話加入権			0		0	
無形固定資産合計			2,675,920	5.0	2,414,665	4.5

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※ 1		3, 234, 849		1, 990, 767
関係会社株式			1, 021, 669		1, 768, 366
出資金			50		40
長期性預金	※ 2		200, 000		200, 000
関係会社長期貸付金			448, 300		427, 088
固定化債権	※ 5 ※ 6		2, 264, 735		1, 883, 907
退職引当保険積立金			4, 197		5, 354
長期前払費用			522, 253		790, 021
敷金			754, 200		687, 981
その他			153, 860		147, 434
貸倒引当金			△2, 285, 975		△2, 028, 102
投資その他の資産合計			6, 318, 140	11. 8	5, 872, 859 11. 1
固定資産合計			17, 339, 230	32. 3	17, 498, 227 33. 0
資産合計			53, 709, 142	100. 0	53, 019, 060 100. 0

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金	※ 5		5, 186, 673			5, 369, 174	
短期借入金	※ 1 ※ 3		26, 500, 000			31, 500, 000	
一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1		3, 850, 000			—	
一年以内償還予定の 社債			1, 000, 000			1, 500, 000	
未払金	※ 5		933, 223			648, 340	
未払法人税等			128, 893			115, 459	
未払費用			154, 884			188, 123	
前受金			495, 793			689, 826	
預り金			82, 049			174, 943	
前受収益			19, 402			18, 779	
賞与引当金			284, 452			270, 831	
その他			31, 026			—	
流動負債合計			38, 666, 401	72. 0		40, 475, 479	76. 3
II 固定負債							
社債			1, 500, 000			—	
繰延税金負債			824, 159			347, 079	
退職給付引当金			2, 550, 792			2, 325, 368	
預り保証金			52, 805			55, 991	
その他			—			79, 255	
固定負債合計			4, 927, 757	9. 2		2, 807, 695	5. 3
負債合計			43, 594, 158	81. 2		43, 283, 174	81. 6
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		8, 758, 481	16. 3		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金			2, 189, 620			—	
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		4, 639, 640	4, 639, 640		—	—	
資本剰余金合計			6, 829, 261	12. 7		—	—
III 利益剰余金							
当期末処理損失			6, 219, 294			—	
利益剰余金合計			△6, 219, 294	△11. 6		—	—
IV その他有価証券評価差額金			1, 185, 985	2. 2		—	—
V 自己株式	※ 4		△439, 449	△0. 8		—	—
資本合計			10, 114, 984	18. 8		—	—
負債・資本合計			53, 709, 142	100. 0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		8,758,481	16.5
2 資本剰余金							
資本準備金		—			2,189,620		
その他資本剰余金		—			4,621,081		
資本剰余金合計			—	—		6,810,702	12.8
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△5,924,951		
利益剰余金合計			—	—		△5,924,951	△11.1
4 自己株式			—	—		△400,538	△0.7
株主資本合計			—	—		9,243,694	17.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		571,447	1.0
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△79,255	△0.1
評価・換算差額等合計			—	—		492,192	0.9
純資産合計			—	—		9,735,886	18.4
負債純資産合計			—	—		53,019,060	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			32,979,125	100.0		33,330,823	100.0
II 売上原価	※1		25,750,495	78.1		26,543,138	79.6
売上総利益	※3		7,228,629	21.9		6,787,685	20.4
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※2	4,788,790			4,769,320		
一般管理費	※2	1,328,548	6,117,338	18.5	1,338,988	6,108,308	18.4
営業利益			1,111,290	3.4		679,377	2.0
IV 営業外収益							
受取利息	※3	47,949			65,033		
受取配当金		22,548			20,438		
賃貸収入	※3	157,164			161,963		
為替差益		62,328			—		
雑収入	※3	20,687	310,678	1.0	14,236	261,672	0.8
V 営業外費用							
支払利息		371,912			298,044		
社債利息		11,662			11,686		
社債発行費償却		7,334			—		
支払手数料		—			108,274		
賃貸原価		154,359			107,595		
信用保証料		22,338			24,112		
為替差損		—			15,160		
雑支出		12,151	579,758	1.8	8,952	573,827	1.7
経常利益			842,210	2.6		367,222	1.1

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※ 4	243			—		
投資有価証券売却益		440,165			466,666		
関係会社株式売却益		316,910			755		
その他特別利益		66,847	824,166	2.4	7,142	474,564	1.4
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却除却損	※ 5	429,321			84,970		
減損損失	※ 6	388,181			—		
関係会社株式評価損	※ 7	129,799			345,161		
長期前払費用償却		164,999			—		
ゴルフ会員権評価損		630			—		
貸倒引当金繰入額	※ 8	74,430			49,034		
和解損失		80,680			—		
事務所移転に係る 原状回復費	※ 9	34,451			—		
その他特別損失		53,316	1,355,811	4.1	18,017	497,183	1.5
税引前当期純利益			310,564	0.9		344,603	1.0
法人税、住民税 及び事業税		79,600			70,260		
法人税等調整額		△18,000	61,600	0.1	△20,000	50,260	0.1
当期純利益			248,964	0.8		294,343	0.9
前期繰越損失			6,468,259			—	
当期末処理損失			6,219,294			—	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品	※1		461,451	1.7		506,646	1.9
II 材料費			2,331,360	8.7		2,397,077	8.8
III 労務費			5,118,588	19.2		5,236,118	19.3
IV 経費							
現調費		1,382,086			1,443,631		
外注費		13,258,637			13,470,237		
撮影費		649,345			552,642		
印刷費		493,370			511,832		
減価償却費		273,409			236,259		
その他の諸費		2,755,702	18,812,552	70.4	2,830,882	19,045,485	70.0
当期総費用	※2		26,723,953	100.0		27,185,327	100.0
期首仕掛品たな卸高			250,315			111,984	
合計			26,974,268			27,297,312	
期末仕掛品たな卸高			111,984			113,197	
他勘定振替高			1,111,787			640,976	
売上原価			25,750,495			26,543,138	

注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、8,334,903千円であります。	1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、7,196,186千円であります。
2	原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。	2	同左
3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 183,517千円 ソフトウェア仮勘定 928,270	3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 91,037千円 長期前払費用 109,024 ソフトウェア仮勘定 440,913

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			6,219,294
II 次期繰越損失			6,219,294

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,639,640	6,829,261
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の処分			△18,559	△18,559
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△18,559	△18,559
平成19年3月31日残高(千円)	8,758,481	2,189,620	4,621,081	6,810,702

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	△6, 219, 294	△6, 219, 294	△439, 449	8, 928, 998
事業年度中の変動額				
当期純利益	294, 343	294, 343		294, 343
自己株式の処分			38, 911	20, 352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	294, 343	294, 343	38, 911	314, 695
平成19年 3 月31日残高(千円)	△5, 924, 951	△5, 924, 951	△400, 538	9, 243, 694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,185,985	—	1,185,985	10,114,984
事業年度中の変動額				
当期純利益				294,343
自己株式の処分				20,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△614,538	△79,255	△693,793	△693,793
事業年度中の変動額合計(千円)	△614,538	△79,255	△693,793	△379,098
平成19年3月31日残高(千円)	571,447	△79,255	492,192	9,735,886

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～7年 車両運搬具 7年 器具及び備品 4～7年 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 5 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 3年間で每期均等額を償却しております。 6 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき当期に対応する額を計上してお ります。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 6 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。	(退職給付引当金) 同左
7 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。	7 収益の計上基準 同左
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 リース取引の処理方法 同左
9 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	9 ヘッジ会計の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が388,181千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。 ————— ————— —————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,815,141千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による影響はありません。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として、「株主資本」の末尾に表示しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(損益計算書関係) 取引銀行との「貸出コミットメント契約」に係る「コミットメントフィー」「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の支払利息に各々含めて表示しておりましたが、当事業年度より合算して「支払手数料」として区分掲記することいたしました。 なお、前事業年度の「コミットメントフィー」「支払手数料」は合算で78,471千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
1 ※ 1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>49,533千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,167,410</td></tr><tr><td>計</td><td>1,509,429</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,400,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の</td><td></td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table>	建物	49,533千円	土地	292,485	投資有価証券	1,167,410	計	1,509,429	短期借入金	8,400,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	1,500,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>47,718千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>938,628</td></tr><tr><td>計</td><td>1,278,831</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,648,000千円</td></tr></table>	建物	47,718千円	土地	292,485	投資有価証券	938,628	計	1,278,831	短期借入金	8,648,000千円
建物	49,533千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	1,167,410																										
計	1,509,429																										
短期借入金	8,400,000千円																										
一年以内返済予定の																											
長期借入金	1,500,000																										
建物	47,718千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	938,628																										
計	1,278,831																										
短期借入金	8,648,000千円																										
2 ※ 2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>長期性預金</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期性預金	200,000	計	420,000	2 ※ 2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>長期性預金</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期性預金	200,000	計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
長期性預金	200,000																										
計	420,000																										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
長期性預金	200,000																										
計	420,000																										
3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>610,989千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>183,994</td></tr><tr><td>Pasco (Thailand) Co., Ltd.</td><td>60,598</td></tr><tr><td>計</td><td>855,582</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し1,846,800千円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。	個人住宅ローン等	610,989千円	FM-International Oy	183,994	Pasco (Thailand) Co., Ltd.	60,598	計	855,582	3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>517,098千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>300,376</td></tr><tr><td>Pasco (Thailand) Co., Ltd.</td><td>6,778</td></tr><tr><td>計</td><td>824,253</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。	個人住宅ローン等	517,098千円	FM-International Oy	300,376	Pasco (Thailand) Co., Ltd.	6,778	計	824,253								
個人住宅ローン等	610,989千円																										
FM-International Oy	183,994																										
Pasco (Thailand) Co., Ltd.	60,598																										
計	855,582																										
個人住宅ローン等	517,098千円																										
FM-International Oy	300,376																										
Pasco (Thailand) Co., Ltd.	6,778																										
計	824,253																										

注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
4※3	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 23,000,000千円 借入実行残高 21,000,000 差引額 2,000,000	4※3	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 23,500,000 差引額 1,500,000
5※4	株式の状況 授権株式数(普通株式) 202,030千株 発行済株式数(普通株式) 73,851 自己株式数(普通株式) 1,362		
6※5	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,215,069千円 短期貸付金 2,509,672 固定化債権 1,137,890 買掛金 2,131,504 未払金 335,599	6※5	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,077,654千円 短期貸付金 2,087,720 固定化債権 730,890 買掛金 2,067,161 未払金 12,000
7※6	財務諸表等規則第32条第 1 項第10号に規定する債権であります。	7※6	同左
8	資本の欠損 資本の欠損の額は2,019,103千円であります。		
9	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する増加純資産額 1,185,985千円		

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は195,909千円 であります。	1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は190,163千円 であります。
2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,152,603 賞与 171,043 貸倒引当金繰入額 66,455 賞与引当金繰入額 90,919 退職給付費用 120,819 法定福利費 303,949 公租公課 30,776 広告宣伝費 25,706 旅費交通費 339,764 減価償却費 75,357 販売権等償却 256,036 家賃地代 234,395 (一般管理費) 役員報酬 74,657千円 給料手当 392,443 賞与 31,431 賞与引当金繰入額 17,133 退職給付費用 23,210 法定福利費 63,134 公租公課 88,520 広告宣伝費 18,533 旅費交通費 30,452 減価償却費 34,273 家賃地代 57,525	2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,184,334 賞与 271,386 貸倒引当金繰入額 67,289 賞与引当金繰入額 86,371 退職給付費用 103,054 法定福利費 322,103 公租公課 31,221 広告宣伝費 32,203 旅費交通費 357,124 減価償却費 65,841 販売権等償却 152,727 家賃地代 228,329 (一般管理費) 役員報酬 71,210千円 給料手当 393,862 賞与 53,727 賞与引当金繰入額 19,211 退職給付費用 21,703 法定福利費 68,551 公租公課 78,881 広告宣伝費 27,904 旅費交通費 36,438 減価償却費 34,852 家賃地代 42,276
3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 42,466千円 貸貸収入 69,230 雑収入 1,852	3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 外注・仕入高 7,196,186千円 受取利息 39,115 貸貸収入 50,528 雑収入 6,852

注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
4	特別損益に係る項目	4	特別損益に係る項目																
※4	固定資産売却益の内訳 器具及び備品 243千円																		
※5	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 車両運搬具 117千円 器具及び備品 13,295 計 13,412 (除却損) 建物 12,731千円 機械及び装置 6,259 器具及び備品 9,658 ソフトウェア 381,659 その他 5,600 計 415,908	※5	固定資産売却除却損の内訳 (除却損) 建物 25,787千円 機械及び装置 16,318 車両運搬具 229 器具及び備品 42,634 計 84,970																
※6	減損損失 当社は、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(388,181千円)として特別損失に計上しております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途区分</th><th>賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産 (山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>89,270</td><td>—</td><td>89,270</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>297,635</td><td>1,276</td><td>298,911</td></tr> <tr> <td>計</td><td>386,905</td><td>1,276</td><td>388,181</td></tr> </tbody> </table>	用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)	建物	89,270	—	89,270	土地	297,635	1,276	298,911	計	386,905	1,276	388,181		
用途区分	賃貸不動産 (賃貸ビル) (千円)	遊休資産 (山林) (千円)	計 (千円)																
建物	89,270	—	89,270																
土地	297,635	1,276	298,911																
計	386,905	1,276	388,181																
	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。																		

注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) ㈱G I S 東京 東京デジタルマップ(株)	※7	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) ㈱G I S 北海道 ㈱G I S 九州
※8	貸倒引当金繰入額 主にPASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. へ の未収入金等の回収不能見込額を繰入れたもの であります。	※8	貸倒引当金繰入額 主に㈱G I S 九州への貸付金等の回収不能見込 額を繰入れたものであります。
※9	事務所移転に係る原状回復費 事業計画に基づく事務所の統廃合に係る経費で あります。		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,362,194	52,294	156,051	1,258,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52,294株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 150,000株

買増請求にかかる売却による減少 6,051株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	391,849	166,629	225,219	機械及び装置	565,056	311,420	253,635
航空機	119,664	117,669	1,994	航空機	116,612	19,435	97,177
器具及び備品	1,192,320	598,397	593,922	器具及び備品	829,233	472,953	356,280
その他	51,287	38,398	12,889	その他	40,244	24,337	15,907
計	1,755,121	921,094	834,026	計	1,551,147	828,147	723,000
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			312,170千円	1 年内			334,557千円
1 年超			524,671	1 年超			552,181
計			836,841	計			886,738
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			425,310千円	支払リース料			386,767千円
減価償却費相当額			407,442	減価償却費相当額			357,772
支払利息相当額			24,507	支払利息相当額			22,019
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			65,016千円	1 年内			69,103千円
1 年超			43,452	1 年超			64,209
計			108,469	計			133,312

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,045,825千円	退職給付引当金	953,401千円
税務上の繰越欠損金	887,846	税務上の繰越欠損金	812,723
固定資産評価損	437,162	貸倒引当金	313,880
貸倒引当金	288,029	固定資産評価損	260,863
賞与引当金	129,819	投資有価証券評価損	207,877
投資有価証券評価損	66,428	賞与引当金	123,221
未払事業税及び事業所税	26,986	長期前払費用	36,490
未成工事損失金	23,520	未払事業税及び事業所税	24,388
その他	8,561	未成工事損失金	16,116
繰延税金資産小計	2,914,176	その他	5,135
評価性引当額	△2,525,176	繰延税金資産小計	2,754,094
繰延税金資産合計	389,000	評価性引当額	△2,345,094
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額	△824,159	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△824,159	その他有価証券評価差額	△397,107
繰延税金資産（負債）の純額	△435,159	繰延税金負債合計	△397,107
		繰延税金資産（負債）の純額	11,892

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
評価性引当額に係る調整額	△55.4	評価性引当額に係る調整額	△48.7
住民税均等割	25.6	住民税均等割	20.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
その他	5.5	その他	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 139円54銭	1株当たり純資産額 134円12銭
1株当たり当期純利益 3円43銭	1株当たり当期純利益 4円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,735,886
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	9,735,886
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	—	72,592

2 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	248,964	294,343
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	248,964	294,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,529	72,540

(重要な後発事象)

当社は、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他4行と「シンジケーション方式タームローン」による借入を、平成19年4月4日に実行いたしました。

- 1) 借入金額 50億円
- 2) 借入期間 平成19年4月4日から平成24年3月30日
- 3) 返済方法 平成19年9月28日を初回とし、以降6ヶ月毎の均等返済(10回の分割返済)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	913	1,246,219
		(株)サカタのタネ	150,766	218,007
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	440,000	183,480
		ダイナウェア・ソリューションズ(株)	2,000	100,000
		(株)ジェノバ	875	75,000
		日本化薬(株)	42,000	41,328
		SBIホールディングス(株)	834	38,263
		(株)ハルテック	200,000	33,600
		三菱UFJ証券(株)	5,000	6,750
		セントラルコンサルタント(株) 他23社	32,835	48,118
計			875,224	1,990,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,752,124	25,529	57,176	3,720,477	1,231,344	120,585	2,489,132
構築物	8,100	—	—	8,100	5,817	96	2,283
機械及び装置	1,575,782	11,000	314,539	1,272,244	1,037,306	67,173	234,937
車両運搬具	268,821	5,301	4,596	269,527	178,226	33,640	91,301
器具及び備品	1,724,607	17,076	556,321	1,185,362	884,671	95,882	300,690
土地	4,869,913	166,227	—	5,036,140	—	—	5,036,140
建設仮勘定	—	1,056,217	—	1,056,217	—	—	1,056,217
有形固定資産計	12,199,351	1,281,352	932,633	12,548,070	3,337,366	317,378	9,210,703
無形固定資産							
販売権	2,146,168	—	—	2,146,168	2,146,168	152,727	—
ソフトウェア	2,851,283	600,552	52,567	3,399,268	1,562,907	538,386	1,836,361
ソフトウェア 仮勘定	748,997	549,938	720,632	578,303	—	—	578,303
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	5,746,449	1,150,491	773,199	6,123,741	3,709,076	691,113	2,414,665
投資その他の資産							
長期前払費用	522,253	502,377	234,609	790,021	—	165,419	790,021

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、社内利用目的のソフトウェア構築によるものであります。
- 2 建設仮勘定の当期増加額は衛星受信設備整備等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,559,792	232,566	503,242	17,484	2,271,632
賞与引当金	284,452	270,831	284,452	—	270,831

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、総括引当の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,848
預金	当座預金	698,056
	普通預金	612,730
	通知預金	2,810,000
	定期預金	220,000
	計	4,340,787
合計		4,344,636

② 受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
エスアイ精工(株)	8,999	平成19年4月満期	9,749
(株)富建	2,500	5月満期	2,756
(株)デュプロ東和	1,006	7月満期	462
菱電商事(株)	462		
計	12,967	計	12,967

③ 売掛金(関係会社売掛金1,077,654千円含む)

相手先	金額(千円)	摘要
官公庁	18,655,591	内訳 国土交通省 近畿地方整備局 347,654 盛岡市 322,596 グアテマラ国 300,090 横浜市 298,684 農業省 その他 17,386,565
民間	8,479,117	内訳 日本電気㈱ 932,463 独立行政法人 国際協力機構 492,368 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱ 385,722 Intermap Technologies Inc. 300,004 その他 6,368,557
計	27,134,708	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A+D)}{2} \div \frac{B}{365}$
A	B	C	D	$C \div (A+B) \times 100$	
25,637,659	34,956,325	33,459,276	27,134,708	55.2	275.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産
仕掛品

品名	金額(千円)
情報技術事業に係る仕掛品	113,197

貯蔵品

品名	貯蔵品
	金額(千円)
納品筒	3,239
印紙	282
その他	9,467
計	12,989

⑤ 短期貸付金(関係会社貸付金2,087,720千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)GIS関西 ※	460,000
(株)GIS九州 ※	385,000
(株)GIS関東 ※	297,600
(株)GIS北海道 ※	250,312
Pasco (Thailand) Co., Ltd. ※	155,808
(株)パスコ道路センター ※	130,000
東京デジタルマップ(株) ※	130,000
(株)GIS東海 ※	90,000
(株)都市環境整備センター ※	65,000
(株)GIS東北 ※	64,000
その他	229,545
計	2,257,265

(注) ※印は関係会社であります。

⑥ 固定化債権(関係会社固定化債権730,890千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)丸二	1,098,550
(株)ジェクト ※	626,500
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. ※	84,390
(株)ウエルネス・フロンティア・センター	42,000
(株)GIS東京 ※	20,000
旭国際開発(株)	5,000
(株)大幸測量設計事務所	3,675
その他	3,791
計	1,883,907

(注) ※印は関係会社であります。

負債の部

① 買掛金(関係会社買掛金2,067,161千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)G I S 関東 ※	609,685
(株)ESRIジャパン	243,643
(株)G I S 東北 ※	242,672
(株)G I S 東海 ※	183,999
(株)G I S 関西 ※	177,937
(株)パスコ道路センター ※	147,006
Infoterra GmbH	146,749
(株)G I S 四国 ※	127,768
(株)G I S 九州 ※	114,369
Pasco (Thailand) Co., Ltd. ※	111,017
その他	3,264,322
計	5,369,174

(注) ※印は関係会社であります。

② 借入金

借入先	短期借入金(千円)	一年以内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,648,000	—	—
三菱UFJ信託銀行(株)	7,520,000	—	—
(株)みずほ銀行	2,726,000	—	—
(株)三井住友銀行	2,726,000	—	—
住友信託銀行(株)	940,000	—	—
(株)北陸銀行	940,000	—	—
セコムクレジット(株)	8,000,000	—	—
計	31,500,000	—	—

③ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,500,000
計	1,500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」をご参照ください。

④ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,595,105
未認識数理計算上の差異	286,534
未認識過去勤務債務(債務の減額)	443,729
計	2,325,368

(3) 【その他】

注記事項(貸借対照表関係)の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。
(訴訟関連)

当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。

なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 当社の公告掲載方法は、電子公告で行ない、やむを得ない事由により電子公告が出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。なお、電子公告につきましては当社ホームページ (<http://www.pasco.co.jp>) に掲載しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24 条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成18年 6 月23日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第59期中)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

